

2027年3月期

第1四半期決算説明会

株式会社島津製作所

東証プライム市場：証券コード7701

常務執行役員 前田愛明

2026年8月6日

本会議の内容に関しては、現時点の予測に基づく将来の見通しを述べる場合がございますが、これらは全てリスク並びに不確実性を伴っております。実際の結果が見通しと異なる場合があることをあらかじめご了承ください。

ハイライト

第1四半期 増収増益

売上高・営業利益とも前年および当社想定を上回って増加

- ・【売上高】 1,306億円（前年同期比+10%）：6期連続で1Q過去最高を更新
- ・【営業利益】 143億円（前年同期比+17%）：3期ぶりに1Q過去最高を更新

セグメント別

セグメント別利益の開示方法を「のれん等償却前営業利益」に変更

- ・計測：増収減益 / 付加価値訴求で増収も、中東情勢の影響で減益
- ・医用：増収増益 / X線機種好調
- ・産業：増収増益 / ターボ分子ポンプ(TMP)好調で大幅増
- ・航空：増収増益 / 防衛・民間ともに増加

通期目標

通期目標を売上高、すべての利益項目において上方修正

- ・半導体市況が好調でTMPの需要上振れ
- ・中東情勢による業績影響は、期初想定より緩和見込み
- ・Tescan社業績を2026年度第3四半期から連結予定（連結対象期間6か月）
- ・想定為替レートを期初より円安方向に見直す

まず、決算業績のハイライトです。2ページをご覧ください。

第1四半期は増収増益となりました。売上高は、1,306億円と6期連続で第1四半期の過去最高を更新しました。営業利益は、増収効果などで粗利率が改善し、3期ぶりに、第1四半期の過去最高を更新しました。

セグメント別にはのちほど詳しくご説明いたしますが、すべてのセグメントが売上高で、医用・産業・航空では営業利益も、第1四半期として過去最高を更新しています。なお、今期からセグメント別利益の開示方法を「営業利益」から継続的な収益力を示す指標である「のれん等償却前営業利益」に変更しました。これに伴う各セグメントへの影響額についても、のちほどご説明します。

通期目標に関しましては、売上高から当期純利益までのすべての項目を、期初公表より上方修正いたします。これは、半導体関連の市場が活況であることに加えて、中東情勢による業績影響が期初想定より限定的であること、7月に買収が完了したTescan社の業績を連結して織り込むこと、円安基調が継続していることから想定レートを期初より円安に見直すこと、によるものです。この結果、今期の通期目標は、売上高は450億円上方修正して6,200億円、営業利益は40億円上方修正して800億円との計画としています。

決算概要

- 連結
- セグメント別

連結 / 業績

	単位: 億円	第1四半期(4月-6月)		前年同期比		為替影響額	
		FY2025	FY2026	増減額	増減率		
業績	売上高	1,184	1,306	+122	+10%	売上高	+78億円
	営業利益	122	143	+21	+17%	営業利益	+17億円
	営業利益率	10.3%	10.9%	+0.6pt			
	経常利益	113	185	+72	+63%		
	親会社株主に帰属する当期純利益	79	133	+54	+68%		
＜参考＞ のれん等償却前営業利益		125	146	+21	+17%	為替差損益 +46億円	
為替	平均為替レート: 米ドル(円)	144.63	159.50	+14.87	+10%	FY2025 1Q	為替差損▲13億円 期末レート 3月末 1ドル150円 → 6月末145円
	ユーロ(円)	163.83	185.43	+21.60	+13%		
	研究開発費	73	70	▲3		FY2026 1Q	為替差益+34億円 期末レート 3月末 1ドル160円 → 6月末162円
	設備投資額	54	78	+25			
	減価償却費	50	52	+2			

FY2026Q1から、当社グループの経営上の重要な指標として「のれん等償却前営業利益」を採用。
*FY2026/FY2025の前年同期比を算出するにあたり、FY2025Q1はのれん等償却費4億円の組み換えを行った。

※記載の数値は億円未満を四捨五入した数値となっており、表記上の合計値、差額と合わない場合があります。

業績サマリーです。

売上高、営業利益は、前ページで申し上げた通りで、前年同期比2桁成長を達成しました。営業利益率は10.9%と前年同期比0.6ポイント向上しました。

営業利益の増益要因に関しましては、次ページでご説明します。

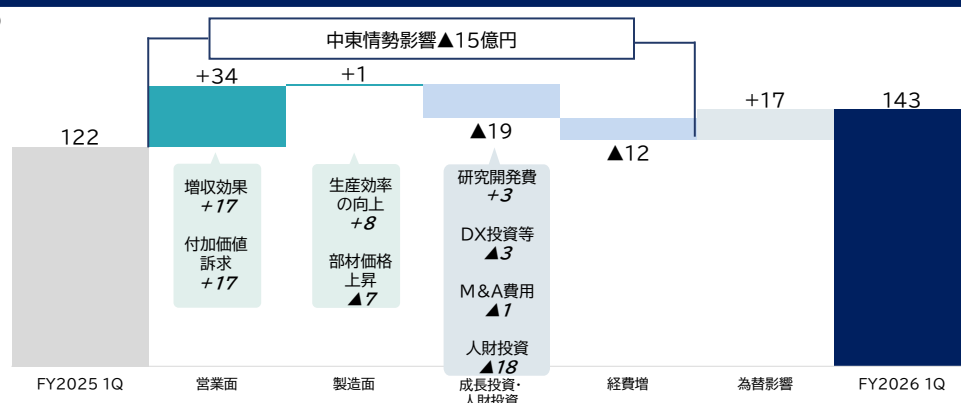
経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前年同期比60%以上と大幅な増益となり、第1四半期として過去最高を更新しました。

研究開発費は70億円で、ほぼ前年並みです。設備投資は、本社で生産設備の増強などを進めたことから前年同期比25億円の増加となっています。

連結 / 営業利益増減要因

■ 営業面	: 中東影響を受けたものの増収による効果と付加価値訴求で増加	+34億円
■ 製造面	: 部材価格上昇も、生産効率の向上により増加	+1億円
■ 成長投資	: DX投資やM&A費用が増加	▲1億円
■ 経費増	: 業務委託料、旅費交通費などの増加	▲12億円

(億円)



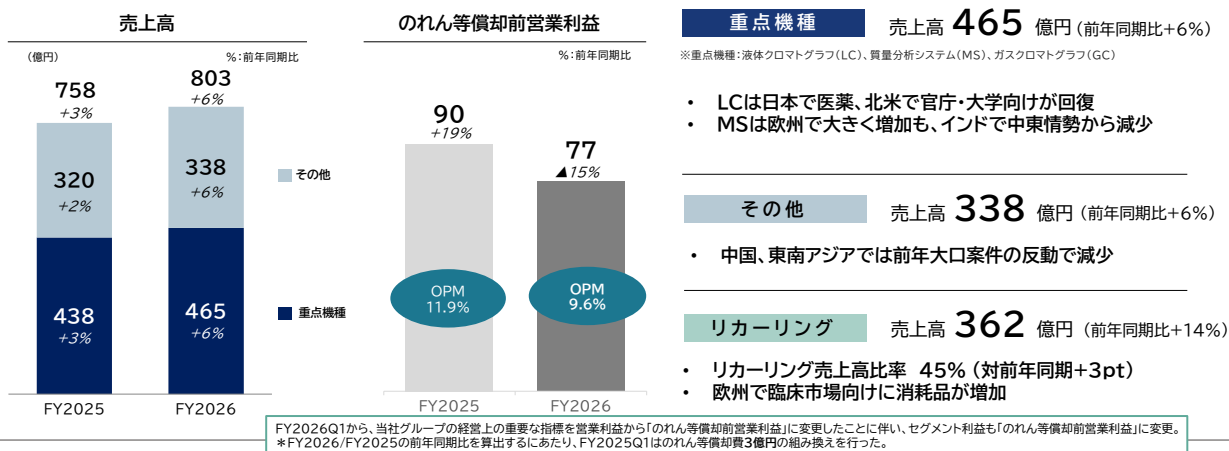
続きまして、営業利益増減要因についてご説明します。

営業面に関しては、中東情勢による影響を受けたものの、増収による効果や付加価値訴求を進めたことにより、前年同期比プラス34億円となりました。製造面では、部材価格は上昇したものの、生産効率の向上が見られ、利益影響はプラス1億円でした。成長投資としては、DX投資やM&A費用が増加したことに加え、人財投資も18億円増加しました。また、旅費交通費などの経費も増加しましたが、一方で、為替の円安影響がプラス17億円ありました。この結果営業利益は前年同期比21億円増の143億円となりました。

当第1四半期では、計測セグメントを中心に中東情勢の影響を受けたことによる営業利益へのマイナス影響は約15億円となりました。これによって増収による増益効果を拡大しきれなかったと考えており、第2四半期以降は、中東情勢影響の緩和に伴って、一層の増益を目指していきたいと考えています。

計測機器 / 売上高・営業利益

- 売上高 : 中東情勢による売上遅延も発生するなか、重点機種、その他機種ともに過去最高を更新。ただし為替影響を除くと減収
- 営業利益 : 中東情勢影響による部材高騰と売上遅延で減益
- 中東情勢 : 売上高約20億円、営業利益約15億円のマイナス



続きましてセグメントごとに、業績をご説明します。まずは計測機器です。

売上高は中東情勢により約20億円のマイナス影響を受けたものの為替の円安効果もあり、重点機種・その他機種ともに第1四半期として過去最高を更新しました。ただし、為替影響を除くと減収となっています。

重点機種は欧州で臨床や官庁/大学市場向けに質量分析システムが好調で、前年同期比プラス6%となりました。ただし、インドでは中東情勢懸念から液体クロマトグラフや質量分析システムが減少しました。その他機種は、中国や東南アジアで前年の大口案件の反動減がありましたが、為替の円安効果もありプラス6%となりました。

リカーリング売上高も前年同期比プラス14%と好調に増加しています。特に欧州で臨床市場向けに消耗品やサービスが増加しました。リカーリング売上高比率は45%と、前年同期比3ポイント上昇し、過去最高を更新しました。

のれん等償却前営業利益は、中東情勢による部材高騰と売上遅延にともなう利益減があり、約15億円のマイナス影響が生じて、減益となりました。なお、今期からのれん等償却前営業利益を開示することに伴い、前年同期実績に含まれていたのれん等償却費3億円を全社費用に組み替えています。

計測機器 / 地域別売上高

単位 億円	FY2025	FY2026	前年同期比		概況
			増減額	増減率	
日本	241	251	+10	+4%	・ 医薬向けに液体クロマトグラフが増加 ・ 電機、機械向けに試験機が増加
海外	517	552	+35	+7%	・ 海外売上高比率は68.2%から68.8%へ増加
北米	92	103	+10	+11%	・ 官庁・大学向けに液体クロマトグラフが増加
欧州	93	114	+21	+23%	・ 臨床検査向けや食品、官庁・大学向けに質量分析システムが増加
中国	167	170	+3	+2%	・ バイオ医薬向けに液体クロマトグラフが増加 ・ 一方、大規模設備投資支援策などの官需は動きが鈍く減少
その他の アジア (インド除く)	74	69	▲5	▲6%	・ 東南アジアで医薬や官庁・大学向けに液体クロマトグラフが増加したものの、 前年同期の官公庁向け大口案件の反動減を補えず減少
インド	47	44	▲3	▲6%	・ 中東情勢による案件遅延で、液体クロマトグラフや質量分析システムが減少

続きまして、計測の地域別売上高についてご説明いたします。なお、為替を除く成長率は補足資料の中の28ページに記載がございます。あわせてご覧ください。

日本は、前年同期比プラス4%となりました。医薬向けに液体クロマトグラフ、電機・機械向けに試験機が伸びました。

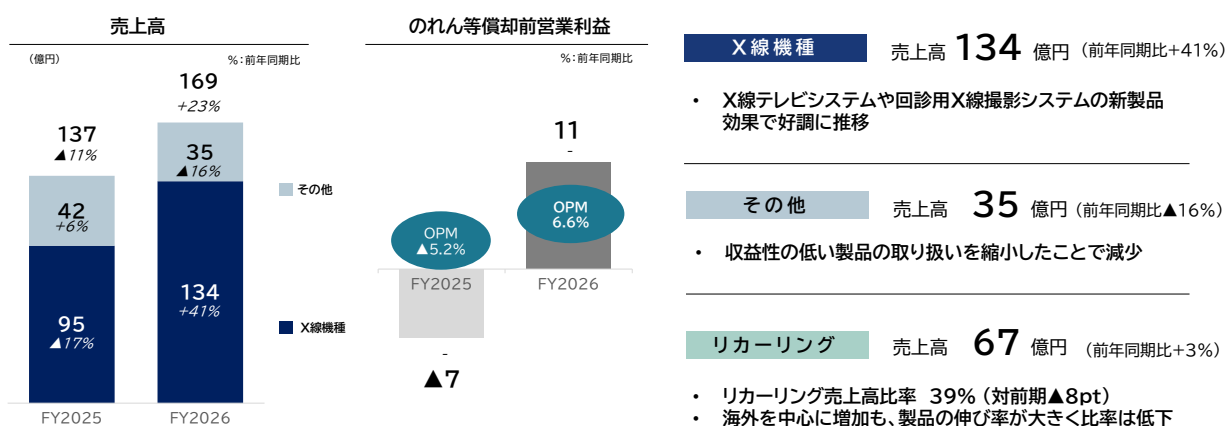
海外全体は、北米、欧州がけん引して、プラス7%となりました。

北米は、前年同期比プラス11%となりました。前年まで停滞していた官庁・大学向けで、液体クロマトグラフが回復しました。欧州は臨床検査や官庁・大学向けに質量分析システムが大きく増加し、プラス23%でした。

中国は、バイオ医薬市場における需要を取り込み、プラス2%となりました。一方、前年活況であった政府の経済対策による需要が今期はやや停滞していることなどから、除く為替ではマイナス7%です。インドを除くその他のアジアは、東南アジアで、前年の大口案件の反動減を補えずマイナス6%となりました。インドは、マイナス6%。中東情勢懸念から売り上げの遅延が起きており、医薬向けの液体クロマトグラフ、質量分析システムが減少しました。

医用機器 / 売上高・営業利益

- 売上高 : グローバルでX線機種が好調、その他機種は低収益製品の取り扱い縮小で減少
- 営業利益 : 増収や新製品効果などにより利益率は大きく回復。引き続き収益改善に注力



FY2026Q1から、当社グループの経営上の重要な指標を営業利益から「のれん等償却前営業利益」に変更したことに伴い、セグメント利益も「のれん等償却前営業利益」に変更。
 *FY2026/FY2025の前年同期比を算出するにあたり、FY2025Q1はのれん等償却費0億円の組み換えを行った。

SHIMADZU

Copyright © Shimadzu Corporation. All Rights Reserved. | 2027年3月期第1四半期決算説明会 8

続きまして医用機器です。

増収増益で、売上高・営業利益とも第1四半期として過去最高となりました。

売上高については、X線機種は、新製品効果で、X線テレビシステムや回診用装置を中心にグローバルに増加しました。一方、その他機種は、収益性の低い製品の取り扱いを縮小していることなどから、減少しました。

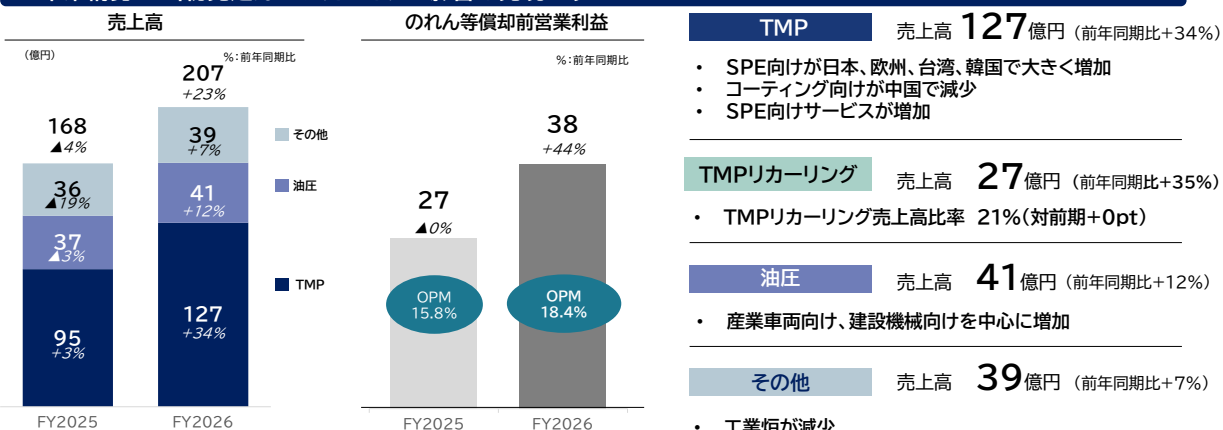
のれん等償却前営業利益は、売上高の増加による増益に加え、新製品の売上増、すなわちプロダクトミックスの良化により、前年同期の赤字から大きく回復しました。なお、のれん等償却前営業利益への開示変更に伴い、前年同期実績に含まれていたのれん等償却費0.4億円を全社費用に組み替えています。

リカーリング売上高も前年同期比プラス3%と海外を中心に増加しましたが、製品の売上高伸び率が大きかったため、リカーリング売上高比率は39%と、前年同期比8ポイント減少しました。

当セグメントは、引き続き収益性の改善に注力してまいります。

産業機器 / 売上高・営業利益

- 売上高：半導体製造装置(以下SPE)向けTMPが大きく増加
- 営業利益：TMPがけん引した増収効果により大幅増益
- 中東情勢：当初見込んでいたマイナス影響は発現せず



FY2026Q1から、当社グループの経営上の重要な指標を営業利益から「のれん等償却前営業利益」に変更したことに伴い、セグメント利益も「のれん等償却前営業利益」に変更。
 *FY2026/FY2025の前年同期比を算出するにあたり、FY2025Q1はのれん等償却費0億円の組み換えを行った。

SHIMADZU

Copyright © Shimadzu Corporation. All Rights Reserved. | 2027年3月期第1四半期決算説明会

9

続きまして産業機器です。

増収増益で、売上高・営業利益・営業利益率のいずれも過去最高を更新しました。産業セグメントでは、期初には、中東情勢によるサプライチェーン上の混乱懸念から、売上高・営業利益へのマイナス影響を見込んでいましたが、これらのマイナス影響は発生していません。

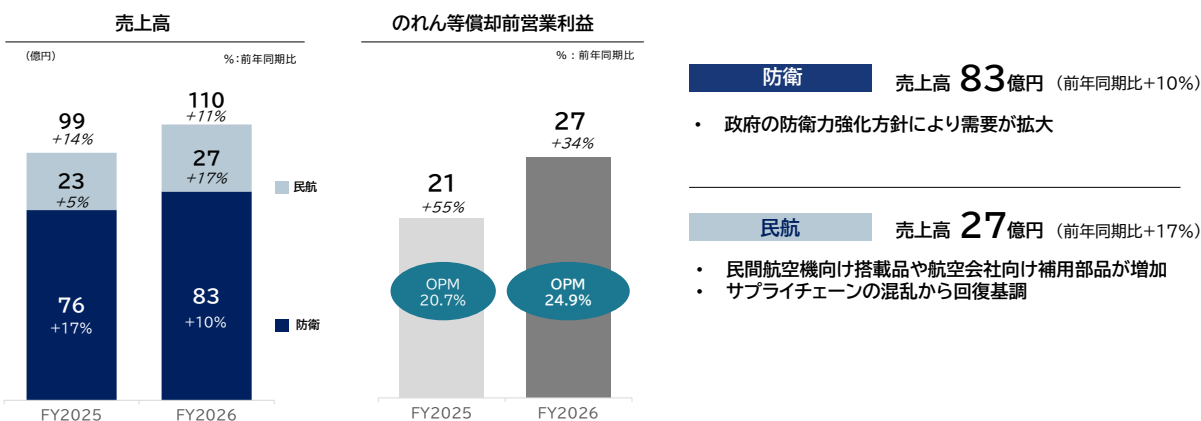
TMPは、半導体製造装置向けが、好調な市況を反映して、日本、欧州、台湾、韓国で大きく伸びました。また、TMPのリカーリング売上高も前年同期比プラス35%の27億円と大きく伸びましたが、製品の伸びも大きかったため、リカーリング売上高比率は21%と前年同期比横ばいでした。引き続きサービス拠点の拡充に積極的に取り組み、リカーリング売上高の拡大に注力します。

油圧機器は産業車両、建設機械向けに増加しましたが、EV用セラミック部品製造向け工業炉は前年同期比で減少しています。

のれん等償却前営業利益は、半導体製造装置向けTMPの増収効果で大幅増益となり、前年同期比プラス44%の38億円となりました。なお、のれん等償却前営業利益への開示変更に伴い、前年同期実績に含まれていたのれん等償却費0.2億円を全社費用に組み替えています。

航空機器 / 売上高・営業利益

- 売上高 : 防衛向け、民間航空向けとも増加
- 営業利益 : 増収効果により大幅増益



FY2026Q1から、当社グループの経営上の重要な指標を営業利益から「のれん等償却前営業利益」に変更したことに伴い、セグメント利益も「のれん等償却前営業利益」に変更。
 *FY2026/FY2025の前年同期比を算出するにあたり、FY2025Q1はのれん等償却費0億円の組み換えを行った。

SHIMADZU

Copyright © Shimadzu Corporation. All Rights Reserved. | 2027年3月期第1四半期決算説明会

10

航空機器についてご説明します。セグメント別の最後です。

こちらのセグメントも増収増益で、売上高・営業利益・営業利益率のすべてで第1四半期として過去最高を更新しています。

防衛向けは、防衛力強化方針により需要が拡大し、増加しました。

民間向けは、旅客需要の回復に伴い需要が拡大しました。サプライチェーンの一部での製造課題は継続しているものの回復基調で、売上高は増加しました。

のれん等償却前営業利益は増収による効果で前年同期比プラス34%と大幅に増加しました。営業利益率も前年同期比プラス4.2ポイント増加し、24.9%となりました。

ガイダンス

- 2026年度通期業績予想
- 2026年度通期セグメント別
業績予想

2026年度通期業績予想

- 中東情勢影響を、増収・価値訴求で跳ね返して前期比増収増益を見込む
- 産業(TMP)の需要上振れ、中東情勢影響の緩和、Tescan社連結、円安基調により期初公表比でも増収増益
- Tescan社業績の連結対象期間は6カ月間

単位:億円			FY2026 新予想	前期比		期初公表比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
業績	売上高		6,200	+593	+11%	+450	+8%
	営業利益		800	+63	+9%	+40	+5%
		営業利益率	12.9%	▲0.2pt		▲0.3pt	
	経常利益		810	▲18	▲2%	+60	+8%
	親会社株主に帰属する当期純利益		590	▲15	▲2%	+40	+7%
<参考> のれん等償却前営業利益			850	+99	+13%	+78	+10%

通期為替レート 米ドル:157.5円(下期155円) ユーロ:182.5円(下期180円)	研究開発費			設備投資			減価償却		
	対前期	対期初公表		対前期	対期初公表		対前期	対期初公表	
	320	+29	+15	300	+79	+50	200	▲4	—

東影響	売上高	▲30億円	営業利益	▲25億円	Tescan社 (半年分:暫定値)	売上高	+165億円	のれん等償却前 営業利益	+28億円	のれん等	▲38億円

SHIMADZU

Copyright © Shimadzu Corporation. All Rights Reserved. | 2027年3月期第1四半期決算説明会

12

ここからは通期の業績見込みについてご説明します。

冒頭でもご説明しましたが、5月に発表した通期業績予想を見直し、売上高から当期純利益までの各項目を上方修正いたします。中東情勢の影響を、増収や付加価値訴求を進めることで跳ね返して、売上高は前期比プラス593億円・プラス11%の6,200億円、営業利益は前期比プラス63億円・プラス9%の800億円を目指します。

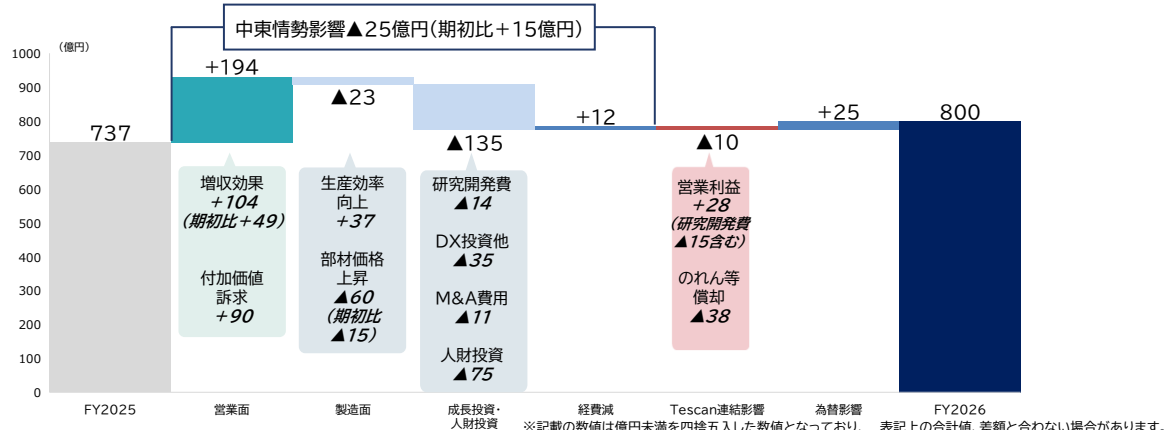
期初公表に対しては、半導体市況の好調を反映したTMPの需要上振れ、中東情勢影響の緩和、Tescan社の連結影響、想定為替レートの円安方向への見直し、により、売上高は期初公表比プラス450億円、営業利益はプラス40億円の上振れとなります。なお、Tescan社の連結影響は、業績については6か月分、のれん等償却費については暫定値を織り込みました。

通期想定為替レートは、ドルは足元の状況および下期想定レートを155円と見込むことから157.5円といたします。ユーロは同様に足元の状況および下期想定レートを180円と見込むことから182.5円といたします。

また、年間の研究開発費計画はTescan社の研究開発費を加算して320億円に変更、設備投資計画は、第1四半期の状況などを踏まえ、期初公表値より50億円増加の300億円に変更しています。

連結 / 2026年度通期営業利益予想(新予想)

- 営業面では、増収による効果と、付加価値訴求で利益増の見込み
- 製造面では、中東情勢による部材価格高騰が継続し、生産効率向上を上回り、利益減の見込み
- 研究開発費、DX投資などの成長投資と人財投資が増加。加えてM&A費用11億円を織り込む
- Tescan社業績とのれん等償却費を織り込むものの為替影響がプラスに寄与



続きまして、営業利益の増減要因についてご説明します。

営業面に関しては、中東影響はあるものの、新製品の拡販による増収や付加価値訴求を進めることで、前期比プラス194億円の増益見込みです。製造面では、中東情勢による部材価格高騰は期初見込みよりも更に拡大して継続するとみています。生産効率の向上も引き続き進めますが、製造面全体では前期比マイナス23億円と見込んでいます。成長投資につきましては、研究開発費やDX投資のほか、Tescan社のM&A費用11億円を織り込みます。人財投資も増加する見込みで、成長投資・人財投資あわせて前期比135億円の押し下げとなります。これに対して、経費の削減などを進める計画です。Tescan社の連結影響は、Tescan社自身ののれん償却前営業利益プラス28億円とのれん等償却費の暫定値マイナス38億円を織り込みますので、あわせてマイナス10億円とみています。為替影響は前期比25億円のプラスと見込んでおり、全体で前期比プラス63億円の計画です。

2026年度通期セグメント別業績予想

新製品の積極的な拡販およびプライシング適正化をすすめて目標超過を目指す

- 計測：中東情勢影響はあるものの新製品拡販と好調市場深耕、リカーリング拡大で増収増益
- 医用：特長ある製品の拡販、不採算製品の整理、リカーリング事業の強化・拡大で収益性向上を目指す
- 産業：好調な半導体向けTMP市況をとらえ、販売増とリカーリング強化で増収増益
- 航空：円安影響に加え好調な需要を背景に、業績拡大を目指す

単位: 億円	売上高				のれん等償却前営業利益				営業利益率		
	FY2025	FY2026 新予想	増減額	増減率	FY2025	FY2026 新予想	増減額	増減率	FY2025	FY2026 新予想	前期比 増減
計測機器	3,649	4,100	+451	+12%	538	630	+92	+17%	14.7%	15.4%	+0.6pt
医用機器	738	715	▲23	▲3%	50	60	+10	+19%	6.8%	8.4%	+1.6pt
産業機器	715	860	+145	+20%	107	160	+53	+50%	14.9%	18.6%	+3.7pt
航空機器	434	470	+36	+8%	82	60	▲22	▲27%	19.0%	12.8%	▲6.2pt
その他	71	55	▲16	▲23%	12	15	+3	+27%	12.4%	20.5%	+8.1pt
調整額	-	-	-	-	▲37	▲75	▲38	-	-	-	-
合計	5,607	6,200	+593	+11%	751	850	+99	+13%	13.4%	13.7%	+0.3pt

FY2026Q1から、当社グループの経営上の重要な指標として「のれん等償却前営業利益」を採用。
*FY2026/FY2025の前年同期比を算出するにあたり、FY2025はのれん等償却費計14億円の組み換えを行った。

これらをふまえて、セグメント別の業績予想を、本スライドでお示ししているとおりの数値に見直しました。本スライドでは前期比の増減額および増減率を示しております。また、利益は、各セグメントとも「のれん等償却前営業利益」を表示しております。

計測機器は、中東情勢影響はあるものの、新製品の拡大により増収増益、営業利益率15.4%を目指します。

医用機器は、不採算製品の整理などにより減収の計画ですが、リカーリング事業の強化・拡大などで収益性向上を目指します。

産業機器は、好調な半導体向けTMP市況をとらえ、製品販売、リカーリング事業売上高のいずれも拡大する計画です。お客様の旺盛な需要に対応するため、生産能力の拡大も進めてまいります。TMPの拡大が牽引する形で、セグメントの利益率も前年比3.7ポイント向上させる計画です。

航空機器は、円安影響に加え、好調な需要を背景に、前年比8%増収の計画です。現時点では、増収減益見込みですが、引き続き業績拡大、収益性の向上に努めます。

トピックス 通期公表修正について

- Tescan社の連結影響
- 中東情勢影響の見通し
- 計測/地域別売上高見込み
- 計測/付加価値訴求の進捗

2026年度通期セグメント別業績予想

全セグメントで売上高・営業利益を期初公表から上方修正。のれん等償却費は事業部損益から除外

- 計測：中東情勢影響を受けるものの、為替影響、Tescan社連結により売上高・営業利益とも上方修正
- 医用：為替影響により売上高・営業利益とも上方修正
- 産業：TMP市況好調、中東情勢影響の緩和、為替影響で売上高・営業利益とも上方修正
- 航空：為替影響の反映と好調な需要を背景に売上高・営業利益とも上方修正

単位: 億円	売上高					のれん等償却前営業利益					営業利益率			
	FY2025	FY2026 期初予想	FY2026 新予想	増減額	増減率	FY2025	FY2026 期初予想	FY2026 新予想	増減額	増減率	FY2025	FY2026 期初予想	FY2026 新予想	期初公表比 増減
計測機器	3,649	3,850	4,100	+250	+6%	538	626	630	+4	+1%	14.7%	16.3%	15.4%	▲0.9pt
医用機器	738	700	715	+15	+2%	50	56	60	+4	+7%	6.8%	8.0%	8.4%	+0.4pt
産業機器	715	705	860	+155	+22%	107	100	160	+60	+60%	14.9%	14.2%	18.6%	+4.4pt
航空機器	434	440	470	+30	+7%	82	50	60	+10	+20%	19.0%	11.4%	12.8%	+1.4pt
その他	71	55	55	+0	+0%	12	15	15	+0	+0%	12.4%	20.5%	20.5%	+0.0pt
調整額	-	-	-	-	-	▲37	▲75	▲75	+0	-	-	-	-	-
合計	5,607	5,750	6,200	+450	+8%	751	772	850	+78	+10%	13.4%	13.4%	13.7%	+0.3pt

FY2026Q1から、当社グループの経営上の重要な指標として「のれん等償却前営業利益」を採用。
*FY2026・FY2025の前年同期比を算出するにあたり、FY2025はのれん等償却費計14億円の組み換えを行った。



Copyright © Shimadzu Corporation. All Rights Reserved. | 2027年3月期第1四半期決算説明会

16

ここからは、通期公表の修正について、それぞれの項目ごとにご説明します。

まず、各セグメントの売上高・のれん償却前営業利益見込みを、期初公表からどのように修正したかをセグメント別にご説明します。

計測機器は、中東情勢の影響はなお残るものの、為替円安やTescan社の連結を反映して、売上高を250億円、営業利益を4億円それぞれ上方修正いたします。中東情勢による売上高・営業利益への影響や、M&A費用の発生などにより、期初公表比で利益率が低下する計画となっていますが、新製品の拡販やリカーリング事業の拡大をすすめて、収益性の向上に努めます。

医用機器は、為替円安を反映して売上高を15億円、営業利益を4億円それぞれ上方修正します。

産業機器は、TMPの市況好調を織り込むとともに、中東情勢によるマイナス影響が発生しなかったこと、為替円安を反映して、売上高を155億円、営業利益を60億円と大きく上方修正いたします。

航空機器は、為替の円安と、好調な需要を反映して、売上高を30億円、営業利益を10億円上方修正いたします。

なお、のれん等償却前営業利益への開示変更に伴い、前年同期実績に含まれていたのれん等償却費を各セグメント合計14億円、全社費用に組み替えています。

Tescan社の連結影響

■ Tescan社を下期から計測セグメントに連結予定

売上高165億円、のれん等償却前営業利益28億円、M&A関連費用▲11億円を織り込む。
連結に伴うのれん等償却費(暫定値)は38億円

■ 市場環境

- ・半導体関連市場は活況。微細化・積層化の進展により、レーザー加工、電子顕微鏡の市場は拡大見込み。
- ・ライフサイエンス市場でもSEMの活用が拡大

■ 直近の受注状況

- ・半導体メーカー向けに、研究開発用途で複数台を受注
- ・クロスセルも主にアジア地域から開始

■ 今期(2026年12月期)の単体業績見通し

- ・受注、売上ともFY2025実績(受注208MUSD、売上193MUSD)に対して2桁%の伸びを予定
- ・EBITDAは、FY2025実績40MUSDに対して2桁%の伸びを見込む

ここからは、ガイダンス修正要因である各項目について、より詳細にご説明します。

まず、Tescan社の連結影響です。

先ほどもご説明したとおり、Tescan社業績については、6か月分を通期業績予想に組み込んでおります。具体的には売上高165億円、のれん等償却前営業利益28億円が計測セグメントに組みこまれます。合わせて、Tescan社関連のM&A関連費用が年間で11億円発生するとみており、こちらも計測セグメントの費用として織り込みます。また、のれん償却費は、年間償却費の6か月分として暫定的に算出した38億円を、全社費用として織り込んでいます。

これらの連結影響の算定の前提としては、半導体関連市場の伸びに伴う、Tescan社業績の堅調な推移を見込んでおり、

引き続き、Tescan社の業績拡大にともに取り組んでまいります。

中東情勢影響の見通し

- 中東情勢は期初想定(3か月間で紛争が収束)よりも長引いているものの、影響額は通期で売上高70億円、営業利益15億円改善の見込み
- 通期想定影響額 ①市況悪化による影響(間接的影響) 売上高▲30億円 営業利益▲20億円
②原油価格・物流費等のコスト増(直接的影響) 営業利益▲30億円
- コスト増分を経費削減、価格転嫁で補う計画

主な影響	期初想定影響額(前期比)	修正想定影響額(前期比)	期初からの改善額
① 市況悪化に伴う売上減(間接的影響)	売上高 ▲100億円 営業利益 ▲55億円	売上高 ▲30億円 営業利益 ▲20億円 計測の日本・東南アジア・インドで影響が残る	売上高 +70億円 営業利益+35億円 グローバルに市況悪化懸念が緩和
② コスト増(直接的影響)	営業利益 ▲15億円	営業利益 ▲30億円	営業利益 ▲15億円 部材・輸送費が高騰見込み
③ その他	営業利益 +30億円 経費抑制、価格転嫁	営業利益 +25億円	営業利益 ▲5億円
合計	売上高 ▲100億円 営業利益 ▲40億円 計測(売上高▲60億円、営業利益▲25億円) 医用(売上高▲5億円、営業利益▲わずか) 産業(売上高▲35億円、営業利益▲15億円)	売上高 ▲30億円 営業利益 ▲25億円 計測(売上高▲25億円、営業利益▲25億円) 医用(売上高▲5億円、営業利益▲わずか)	売上高 +70億円 営業利益 +15億円 計測(売上高+35億円、営業利益変わらず) 産業(売上高+35億円、営業利益+15億円)

次に、中東情勢影響です。

期初では、4-6月で紛争が収束するとの前提のもと、通期の影響額として売上高マイナス100億円、営業利益マイナス40億円の影響を見込んでいました。現在、当初想定よりも紛争自体は長引いておりますが、当社事業に対する影響は想定よりも改善する見通しです。具体的には、市況悪化による売上減少が想定よりも軽微であったことや産業セグメントにおいて懸念していたサプライチェーン上の混乱が起きなかったことなどにより、売上高70億円、営業利益15億円が改善する見込みです。物流費等のコスト増はなお継続すると考えていますが、経費抑制、価格転嫁などで補っていく計画です。

計測機器 / 地域別売上高成長率見込み

前年同期比	FY2026見込み (除為替影響)	地域	Q1	今後の見通し
日本	10-13%	日本	中東情勢影響を受けたものの、堅調に推移	3Q以降に本格化する官庁・大学向け補正予算に期待
北米	7-9%	北米	厳しく推移。昨年牽引したNexera QXに一服感	臨床検査市場向けの回復を見込む
欧州	7-9%	欧州	臨床市場、官庁・大学市場が牽引	臨床市場、官庁・大学市場に加え、食品、医薬市場にも期待
中国	7-9%	中国	民需の回復が遅れるなか、大規模設備更新プロジェクトの動きも鈍い	バイオ医薬向けや中国版RoHS関連市場に期待
その他のアジア	7-9%	インド	中東情勢が想定以上に厳しく影響	現地通貨安による購買力低下懸念はあるものの、引き続き設備投資意欲は強く回復が見込まれる
(内数)インド	7-9%			
計測全体	7-9%			

新製品効果に期待
Tescan社連結効果

このページでは、通期目標の達成に向けた、計測機器事業の地域別の通期売上高成長率見込みをご説明します。

為替影響を除くと、計測全体では、Tescan社業績の寄与も含んで、7-9%の成長を見込んでいます。

日本では、第1四半期も堅調に推移しており、今後も官庁・大学向け補正予算などに期待できることから、10-13%の伸びを見込んでいます。

北米では、第1四半期は厳しく推移しましたが、今後は臨床市場向けの回復に期待しており、7-9%の伸びを見込んでいます。

欧州は、第1四半期は臨床、官庁・大学市場向けに好調でしたが、今後は、これらに加えて食品や医薬市場でも業績拡大が期待できるとみています。

中国は、第1四半期は民需・官需とも厳しく推移しましたが、今後はバイオ医薬や規制関連市場に期待しています。

インドは、第1四半期は想定以上に中東情勢悪化による売上遅延の影響を受けましたが、実体の力強さは変わっていないと考えており、今後は回復が見込めるとみています。

いずれの地域でも、これまで発売した新製品の業績貢献や、Tescan社の連結効果を踏まえて、お示ししている伸び率は達成可能と考えております。

計測機器 / 付加価値訴求の進捗

- 新製品中心の付加価値訴求や生産効率の向上で粗利率は大きく改善傾向
- FY2026～の中期経営計画期間においても、既存施策の加速と新規施策により、さらなる粗利率の上昇を図る
- 「稼ぐ力」の向上に注力するとともに、費用のコントロールに努める

粗利率の推移(FY2024～)
※FY2024通期を100として指数化



既存施策

- ・ 売上ミックス改善
- ・ 生産・製造効率化

今期から取り組んでいる新規施策

- ・ 既存製品含めたプライシング適正化

最後に、計測機器の利益率の進捗について、ご説明します。

お示ししているグラフは、2024年度以降の計測の粗利率の推移を、2024年度通期の粗利率を100として、指数化して示したものです。過去に行ってきた付加価値訴求や生産効率向上に向けた取り組みなどで、計測機器の粗利率が順調に改善傾向であることが、お分かりいただけたと思います。当社は、今後も、従来の施策をさらに加速するとともに、新たに開始する、既存製品を含めたプライシング戦略によって、粗利率、すなわち「稼ぐ力」を更に向上させてまいります。

そのうえで、費用のコントロールも行って、粗利率の向上が、営業利益率の向上につながるよう、努めてまいります。

これでご説明を終わります。引き続きご支援賜りますようお願いいたします。

(ご案内) 9/4 計測機器事業説明会 & JASIS島津ブースツアー

アジア最大級の分析・計測機器展示会「JASIS」会場にてアナリスト・機関投資家向け計測機器事業説明会を開催

開催日時 2026年9月4日(金) 13:00 - 15:45

開催場所 幕張 + オンライン配信併用

プログラム

13:00 - 13:50 : プレゼンテーション(ライフサイエンス市場・半導体市場向け取り組みのご紹介)

13:50 - 14:30 : 質疑応答

14:45 - 15:45 : JASIS島津ブースご案内

プレゼンター

常務執行役員 分析計測事業部長 富田 真巳

分析計測事業部 副事業部長 兼 ライフサイエンス事業統括部長 小倉 泰郎

分析計測事業部 副事業部長 兼 TESCO GROUP, a.s. 取締役会長 宮川 治彦





本説明資料に記載の将来の業績に関する内容は、
経済情勢・為替・テクノロジーなど様々な外部変動要素に
より、事前見通しと大きく異なる結果となることがあります。

お問い合わせ先：(株)島津製作所
コーポレート・コミュニケーション部 IRグループ
電話：075-823-1673
E-Mail：ir@group.shimadzu.co.jp

補足資料

セグメント別損益

各セグメントの営業利益は、継続的な収益力を示す指標として「のれん等償却前営業利益」での開示に変更
 ■計測:増収減益 売上高 過去最高 ■医用:増収増益 売上高・営業利益 過去最高。利益率も改善
 ■産業:増収増益 売上高・営業利益 過去最高 ■航空:増収増益 売上高・営業利益 過去最高

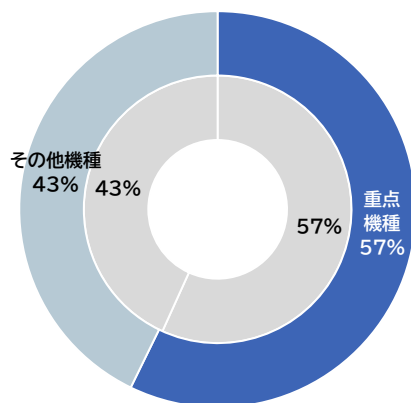
単位 億円	売上高				のれん等償却前営業利益				営業利益率		
	FY2025	FY2026	前年同期比		FY2025	FY2026	前年同期比		FY2025	FY2026	前年同期比 増減
			増減額	増減率			増減額	増減率			
計測機器	758	803	+45	+6%	90	77	▲14	▲15%	11.9%	9.6%	▲2.4pt
医用機器	137	169	+32	+23%	▲7	11	+18	-	-5.2%	6.6%	+11.8pt
産業機器	168	207	+39	+23%	27	38	+12	+44%	15.8%	18.4%	+2.6pt
航空機器	99	110	+11	+11%	21	27	+7	+34%	20.7%	24.9%	+4.2pt
その他	22	16	▲5	▲25%	2	1	▲1	-	8.8%	6.7%	▲2.1pt
調整額	-	-	-	-	▲7	▲9	▲1	-	-	-	-
合計	1,184	1,306	+122	+10%	125	146	+21	+17%	10.6%	11.2%	+0.6pt

FY2026Q1から、当社グループの経営上の重要な指標として「のれん等償却前営業利益」を採用。
 *FY2026/FY2025の前年同期比を算出するにあたり、FY2025Q1はのれん等償却費計4億円の組み換えを行った。

計測機器 / 各種売上高構成比率(1Q)

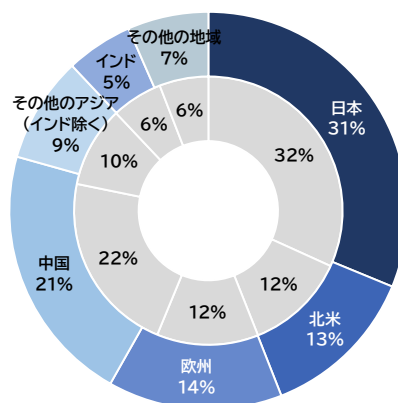
機種別

外側: FY2026実績 内側: FY2025実績



地域別

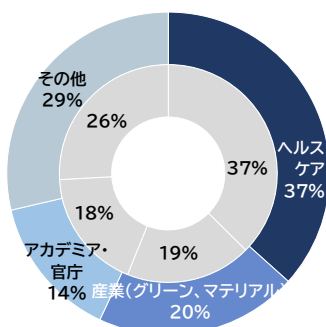
外側: FY2026実績 内側: FY2025実績



計測機器 / 領域別売上高比率(1Q)

市場別売上高構成比

外側: FY2026実績 内側: FY2025実績



市場と主な業界	構成比		売上高 前年同期比	概況
	FY2025	FY2026		
ヘルスケア ・医薬品・食品 ・医療機関 ・受託分析業	37%	37%	+4%	・医薬はインドで減少するも日本・中国で増加 ・臨床(医療機関)は欧州で増加
産業 (グリーン、マテリアル) ・化学・素材 ・電機 ・自動車	19%	20%	+15%	・日本で中東情勢懸念から輸送機・化学などが減少 ・中国では前年までの停滞から回復傾向
アカデミア・官庁	18%	14%	▲15%	・中国や東南アジアは前年の大口案件からの反動減 ・日本・欧州では好調に推移

計測機器 / 重点機種売上高前年同期比

■ 重点機種

LC:日本で医薬向けに増加。インドでは中東情勢影響で減少
MS:欧州は臨床向けに増加。インドでは中東情勢影響で減少
GC:中東情勢影響で、日本・北米で減少

為替影響を含む	FY2024					FY2025					FY2026
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q
重点機種	+3%	▲2%	+2%	+8%	+3%	+3%	+5%	+7%	+10%	+7%	+6%
全体	+3%	▲1%	+4%	+4%	+3%	+3%	+6%	+5%	+5%	+5%	+6%

為替影響を除く	FY2024					FY2025					FY2026
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q
重点機種	▲6%	▲5%	▲0%	+6%	▲1%	+9%	+6%	+5%	+6%	+6%	▲3%
全体	▲5%	▲3%	+3%	+3%	▲0%	+7%	+7%	+3%	+2%	+5%	▲1%

※重点機種:液体クロマトグラフ(LC)、質量分析システム(MS)、ガスクロマトグラフ(GC)

計測機器 / 地域別売上高前年同期比

- 日本: 医薬向けにLC、電機・機械向けに試験機が増加
- 海外: 欧州は臨床向けにMSが増加。東南アジア・インドは中東情勢影響でLCやMSが減少

為替影響を含む	FY2024					FY2025					FY2026
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q
日本	+5%	+2%	+12%	▲2%	+3%	+4%	+11%	+3%	+4%	+5%	+4%
北米	+13%	+13%	+21%	+11%	+14%	+13%	+4%	+10%	+8%	+8%	+11%
欧州	+8%	+4%	+3%	+7%	+5%	+2%	+13%	+17%	+14%	+12%	+23%
中国	▲5%	▲19%	▲10%	▲2%	▲9%	▲8%	▲1%	+1%	+5%	▲1%	+2%
その他のアジア	+4%	+3%	+1%	+13%	+5%	+13%	+5%	+0%	+14%	+8%	▲6%
インド	+20%	+25%	+4%	+24%	+17%	+16%	▲1%	▲5%	+25%	+8%	▲6%

為替影響を除く	FY2024					FY2025					FY2026
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q
日本	+5%	+2%	+12%	▲2%	+3%	+4%	+11%	+3%	+4%	+5%	+4%
北米	▲0%	+9%	+17%	+7%	+8%	+22%	+5%	+9%	+5%	+9%	+1%
欧州	▲4%	▲0%	+0%	+7%	+1%	+4%	+9%	+8%	+1%	+5%	+9%
中国	▲16%	▲21%	▲12%	▲4%	▲14%	▲1%	+1%	+0%	+2%	+0%	▲7%
その他のアジア	▲7%	▲0%	▲1%	+12%	+1%	+21%	+7%	+0%	+12%	+9%	▲14%
インド	+6%	+20%	+0%	+21%	+11%	+25%	+0%	▲6%	+23%	+10%	▲15%

※インドはその他のアジアの内数

計測機器 / 領域別売上高前年同期比

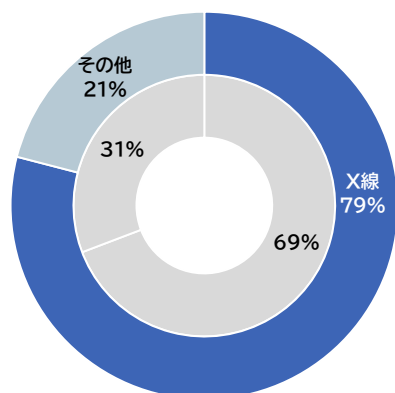
	FY2024					FY2025					FY2026
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q
ヘルスケア	+1%	▲4%	+5%	+11%	+3%	+2%	+7%	▲3%	▲3%	+1%	+4%
産業 (グリーン、 マテリアル)	+7%	+2%	+2%	+8%	+5%	▲6%	+1%	+0%	+3%	+3%	+15%
アカデミア/官庁	▲2%	▲8%	▲8%	▲7%	▲6%	+9%	▲1%	+14%	+7%	+7%	▲15%

※為替影響を含む

医用機器 / 各種売上高構成比率(1Q)

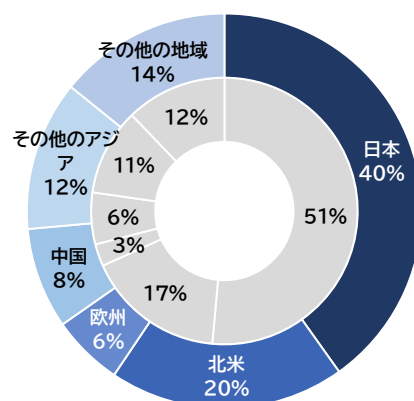
機種別

外側: FY2026実績 内側: FY2025実績



地域別

外側: FY2026実績 内側: FY2025実績



医用機器 / 地域別売上高

単位 億円	FY2025	FY2026	前年同期比		概況
			増減額	増減率	
日本	70	68	▲3	▲4%	・ X線機種は全体的に増加 ・ 大口案件の反動でその他機種が減少
海外	66	101	+35	+52%	・ 海外売上高比率は、60%と前年同期比11pt増加
北米	23	33	+10	+42%	・ 一般撮影システムや回診装置が新製品効果で伸長
欧州	4	10	+6	+169%	・ 一般撮影システムや回診装置が新製品効果で伸長
中国	9	14	+5	+63%	・ 政府の設備更新政策による需要回復で、一般撮影システムやX線TVシステムが増加
その他のアジア	14	21	+6	+44%	・ 注力地域である東南アジアで、血管撮影システムが増加

リカーリング比率

- 計測 : 欧州で臨床向けに消耗品やメンテナンス・サービスが増加
- 医用 : 海外を中心に、サービス網強化によりメンテナンス・サービスが増加
- TMP : 日本、中国、台湾、韓国で顧客カバー率向上により増加

計測	FY2024					FY2025					FY2026
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q
リカーリング売上高 前期比	+0%	+4%	+10%	+7%	+6%	+10%	+6%	+5%	+7%	+7%	+7%
リカーリング比率	41%	38%	40%	35%	38%	42%	38%	41%	37%	39%	45%

医用	FY2024					FY2025					FY2026
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q
リカーリング売上高 前期比	▲1%	+0%	▲0%	+4%	+1%	+6%	+5%	+5%	▲1%	+3%	▲3%
リカーリング比率	41%	36%	40%	34%	37%	47%	35%	37%	35%	38%	39%

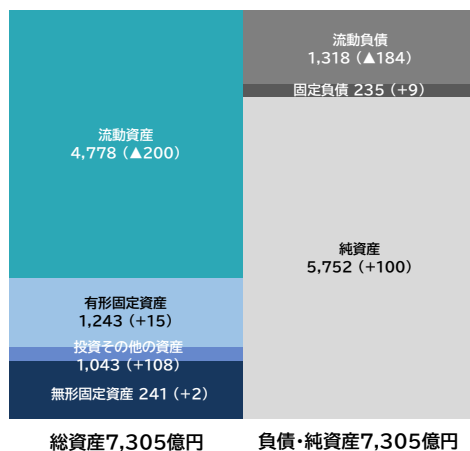
TMP	FY2024					FY2025					FY2026
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q
リカーリング売上高 前期比	+46%	+50%	+34%	+28%	+38%	+24%	+23%	+29%	+32%	+27%	+27%
リカーリング比率	19%	19%	22%	19%	20%	21%	25%	25%	26%	24%	21%

※為替影響を除く

連結財政状態

- 2026年6月末総資産 7,305億円 (2026年3月末から▲75億円)
- 売上債権の回収により、流動資産が減少

(億円)
増減は2026年3月末対比



資産

流動資産 **▲200億円**

売上債権 ▲189億円

負債・純資産

流動負債 **▲184億円**

未払法人税等 ▲106億円

賞与引当金 ▲82億円

純資産 **+100億円**

その他有価証券評価差額金 +66億円